



経済発展戦略会議：特別スピーチ ソ連崩壊後のロシア経済・ビジネス環境

ロシア国民経済アカデミー経済理論・政策部門代表
アベル・アガンベギャン

ロシアの経済はこの8年間、成長を続けてきた。GDPは平均年6.5%の成長をしており、投資は年10.5%の伸びを示している。1人あたりの実質所得も、11%上昇してきた。インフレ率は下落し、2006年には9%となった。失業率も低下し、1,100万人であったものが、600万人に減少し、労働人口の7%になっている。また出生率はここ7～8年の間に人口1,000人あたり8人であったものが11人に上昇している。死亡率は減少しており、16人から15人になった。GDPの総額はルーブルの対ドルレートに影響されるが、年間7,500億ドルを超えている。また、購買力平価に換算すると、2006年に1.6兆ドルに達している。これは世界第9位に位置する。イタリア、フランス、英国に近づいており、ブラジルを若干下回るところに位置する。一人あたりの所得（購買力平価）は11,000ドルであり、これはおよそ世界60位である。株式市場の時価総額は、2006年に10億ドル強であり、世界第8位である。

ロシア中央銀行の外貨準備は、3,000億ドルを超えており、中国、日本に次ぎ、台湾を若干上回る世界第3位の規模となった。さらに安定化基金が900億ドルあり、国家予算は750億ドルの黒字を計上している。連邦政府の国家予算は1999年には180億ドルだった。ニューヨーク市の予算にも満たない金額だと笑う人もいた。現在、連邦予算は2,400億ドルとなっている。

国際貿易を見ると、輸出が3,000億ドル超。数年前には750～760億ドル規模であった。年間1,400億ドルの出超である。輸出入総額はこの3年間、年間30%以上増加してきた。残念ながら日本が占めるシェアはほぼ2%程度に止まっている。日本は貿易相手国としては13位で、オランダ、スイス等と同等の水準である。10年前、日本はドイツ、アメリカに次ぐ第3位の通商相手国で、フランス、英国、オランダと同等の水準であった。中国との貿易規模が急速に拡大しており、200億ドル以上の規模になっている。3～5年後には、500億ドルを超える規模になるだろう。

ロシアが抱えるマイナスの側面としては、10年間の深刻な危機を經過し、現在のレベル自体が落ち込んでいることである。1989年を100%とするならば、危機が最もひどい時期のGDPは5分の1に縮小し、実質所得も半減した。

失業率が上昇し、人口も年間100万人減少していた時期もあった。その後また上昇傾向に入り、2006年には危機直前の年と同じ水準に戻っている。しかし、17～18年間という時間が危機を解決するために費やされ、この間、ロシアは一貫して世界における地位を失ってきた。1970年のGDPはアメリカ、日本に次いで世界3位であった。ドイツはロシアよりも下に位置していた。これはソ連邦ではなく、ロシアだけを見た数字である。ロシアはソ連邦の55%であった。現在、ロシアのGDPは世界9位で、間もなく8位になるうとしている。5～7年後にはフランスや英国を上回り、20億ドル相当になるだろう。

いかなる要因が経済の改善を促したのだろうか。GDP成長の70%は、輸出価格が高騰したことによる。まず輸出部門が回復し、多量の外貨が流入し、これが経済を押し上げた。

30%は国内的な要因である。大きな問題としては投資がある。投資は成長の源だが、ロシアの場合、設備・機械などが老朽化しており、20年以上前のものである。危機の10年間、新規の設備投資や産業のリストラがなかった。このために、GDPに占める投資比率が非常に低下し、20%を切っている。

経済の構造を見た場合、インフラが多くの投資を必要としている。気候が寒冷であるため、多くの投資が必要である。設備の老朽化により競争力が低下している。品質も主要な経済部門では低迷している。一例を挙げると、モノの生産は年率4%伸びているが、輸入資材が30%増え、それが国内産業を圧迫している。例えば自動車である。昨年、ロシア国民は320億ドル相当の自動車を購入した。そのうち、50億ドル相当がロシア製の自動車で、270億ドルは外国車の購入に回された。その一部はロシアで生産されたものだが、多くは輸入車である。また、軽工業（繊維、履物など）はいずれも、年間10～15%需要が増加しているが、生産は2002年以降、毎年3～5%減少している。

3つめのマイナス要因は、社会的に極めて難しい問題を抱えていることである。まず1人あたりのGDPであり、世界で30～40位である。しかし一番重要なのは社会開発に関する指標であり、この分野の指標が60～70位となってい

る。平均寿命が66歳、世界の100～110位となっている。日本は82歳、フランスは80歳程度であり、ロシアのように低くはない。中国でも72歳であり、カザフスタンでさえ平均寿命はロシア人よりも長い。WHOの推定によると、ロシアの医療費水準は世界で130～140位と、最も悪いと言われている。プーチン大統領は特別な国家計画を発表し、医療制度を改革することを打ち出した。30以上の新しい技術センターを設ける必要性や、医師の給料等を引き上げる必要性が指摘された。

また、人口の減少問題が挙げられる。危機前には1,000人あたり15人が生まれ、10人が亡くなっていた。しかし、危機のさなかには、新生児の誕生が70%減少し、死亡率が50%ほど増えた。人口動態学で、ロシアの危機といわれている。その後少し改善が見られたが、今なお少子化傾向が見られる。

社会面での3つめのマイナス要因は平均所得の格差が非常に大きいことである。ソ連時代においては格差が3倍であったが、ロシアは15倍となった。ヨーロッパは7倍であり、ロシアはその2倍以上である。最近、プーチン大統領はインタビューに答え、格差問題がロシアにおける社会の主要な問題であり、この異常な格差問題を是正しなければならない、と語った。

将来の問題について述べてみよう。今やロシアは重要な時期にある。以前と同じような開発を続けるのは不可能であり、より国内問題を重視して経済成長を図っていく必要がある。なぜなら、産業の伸び率が以前よりも鈍化しているからだ。以前は7%であったものが、現在は3.9%にとどまっている。さらに、輸出部門がそれほど伸びてはいない。輸出部門は長い間、特に鉱業関連が石炭であろうと天然ガスであろうと高成長であった。2003年には石油11%、ガス5%、石炭9%、金属9%であった。しかし、いまは0～3%になっている。去年も同じような状態であった。輸出価格の上昇は産業に対してインパクトを与えているわけではない。10～15年先を見れば、東シベリアにおいて、石油、ガスなどを開発するだろう。また、バレンツ海における天然ガス開発などを行えば、再び最高10～15%程度の輸出の伸びがあり得る。しかし、現在はそれができない。

なぜロシアのGDP成長率が産業の成長率よりも高いのだろうか。要因は2つある。一つは商業の伸び率が年率13%と高いこと。商業がなぜ活発化しているのかと言えば、実質所得が速いペースで伸びているからである。また、外資の導入が活発であった。二つめには、国家の歳出が年率30%とかなり高い伸び率を示したからである。このような財政支出がGDPを高い数値へと成長させたが、長期間そ

のようなことができるわけではない。昨年、バレル当たりの石油価格は平均で63ドルであった。それがすでに30%ほど下落した。38～45ドルが底値で、現在は55ドルくらいであろうか。しかし、今年平均油価がバレル当たり75～80ドルになるというのはいずれも、最高でも60ドルくらいであろう。去年以上に油価が上がると予測することはできない。

成長のレベルはかなり高いが、それをさらに押し上げる資源はない。そのため、ロシアは画期的な産業の変化を行う必要がある。投資が主要な手段となる。国民経済をさらに力強いものとする、財の質を向上させる、競争力をさらに高める、生産性を向上させる、等々の措置が必要である。ロシア政府としては、いくつか重要な決断を行った。投資基金を設け国家予算の中に織り込む予定がある。ロシア議会で特別経済区を制定する法律をつくることにより、例えばハイテク産業などを誘致して優遇策を提供する案もある。ITに対しても特恵的な措置を講じることになっており、その中にはナノテクノロジーも含まれている。投資ファンドでベンチャーを立ち上げようとしている。

その中でいくつか興味深い結果が出ている。あくまでも試験的ではあるが、石油化学産業から成果が上がってくるだろう。ロシアは、石油化学産業を育成する環境が世界でベストだと自負している。食品加工なども重要である。機械、電気機器、航空機、特に地方路線を運行する航空機や貨物機などはロシアでの有望産業といえよう。

ロシアのビジネス環境は、決してベストではない。先進国と比較すると、最悪の部類に入るかもしれない。ビジネスのインフラも十分には整備されておらず、官僚数が多く、不正も蔓延している。ロシアの法体系は先進国の法律と同じようなものではない。他の諸国は市場経済になって200年だが、ロシアは市場経済に移行して15年しかたっていない。資本が潤沢ではない。マーケットが本来の意味での民間市場として育っているわけではない。毎年速いペースで変化しているが、15年の実績では十分ではない。

ビジネス環境は十分ではないが、ロシアのビジネスの収益性は高い水準にある。先進国と比較すると1人当たり3～5倍高い。例えば株式市場はドル建てで70%ほど上昇した。投資に関してもドル建てで50%ほど値上がりしている。不動産マーケットはモスクワにおいて100%上昇したと言われている。1年前に1,000ドル持っていたとして、ルーブルに交換してロシアの銀行に預金すると、金利が12%つく。現在はドルがルーブルに対して10%程度下落しているため、ルーブルをドルに交換すると1,230ドルになっている。これが今のロシアの現実である。生産性は特に金

属部門で高く、その他の部門の生産性もかなり高い。先進諸国と比較しても高いと言える。

本報告をまとめてみたい。ロシアは社会的、経済的、政治的改革によって、6%程度の安定した成長を遂げることができるであろう。しかしプーチン大統領は、その程度で満足しない。10年間でGDPを倍増できると言っている。そうではなくても、せめて7%の成長が必要だと言っている。マッキンゼーが最近、将来のロシア経済についてのかかなり大規模な報告書をまとめた。それによれば、2020年までのGDP上昇率は平均8%と予測している。ゴールドマンサックスによるBRICsに関するレポートは皆さんご存じだと思う。

私は楽観主義者だ。産業部門によっては成長が期待できる。例えば携帯電話は、国民1億4,200万人に対し1億5,200万台あり、アメリカ以上の普及率である。モスクワの人口はニューヨークより多い。その他の部門として、食品産業がある。食品産業は毎年伸びている。軽工業と異なり統廃合が進んでいるので、外資、国内資本を合わせて相当額の投資がこの産業に投入されている。昨年は413億ドルの外資がロシアに導入された。以前は200~250億ドルの資本が流出していた。このような要因を考えると、ゴールドマンサックスやマッキンゼーほど楽観的ではなくても、楽観的になり得ると思う。